

第

二次世界大戦は、国際情報戦だったと言っても過言ではない。日本は、その情報戦にも敗れた。敵を知り己を知れば、という孫子の兵法は生兵法に終わったのである。

その過程で浮上した日本軍の情報マネジメント上の問題点と教訓を大胆に整理すると、次のようなことになろう。

まず、情報教育の軽視である。

参謀教育機関であった陸軍大学校でも、情報教育は不十分なものであった。大本营第二部（情報部）出身者が残した文献を見ていると、陸大では、そもそも情報参謀を育成するための教育は皆無だったという。実務教育としてかろうじて行われていた情報教育は、大本营の情報参謀が外向してきてソ連や中国、欧米の事情を一方的に話すだけのものであった。

情報をいかに集め、いかに審査し、いかに分析して敵情判断にもってゆくかという情報の収集・分析の教育は、陸大にはなかったのである。

また、各種教範類においても情報の重要性は強調されておらず、情報マン養成の人事も軽んじられた。

二つ目は情報ルートの問題である。

情報ルートというものは、一朝一夕でできるものではなく、長い年月と膨大な資金をかけてはじめて築き上げられるものである。最終的決断者は、このような情報ルートを複数もち、それらからの情

報を突き合わせるだけの情報システムを構築しておくことが必要だが、これも不十分だった。

第三は、作戦立案部局と情報部局の関係である。両部局の関係は相当慎重な考慮が必要な事項である。

作戦の立案者が、情報の審査・分析も行なってしまうと、どうしても自らの作戦に有利なように情報を解釈してしまい、客観情勢を見誤ることになる。従って、作戦部門と情報部門はきちんと対等に独立していなければならないのであるが、一方で、連携も取れていなければならない。この辺のバランスの取り方が、組織論上のポイントとなる。

旧陸軍は、形式的には両部門が独立していたが、内実は作戦部門が情報も都合よくコントロールできる状況にあった。そうでなくとも、日本人の情勢分析は、

日本軍の情報マネジメント、そして「現在」

齋藤健

どうも楽観的な見通しをする傾向にあるらしい。今振り返っても、戦争という大戦略を構築するに当たって信じられないくらい楽観的見通しに立っていたことに驚きを禁じえない。中国は一撃でおとなしくなる、ドイツはイギリスを屈服させる、英米は分離できる。これらは致命的な情勢判断ミスとなった。

もちろん、戦争に誤解と判断ミスはつきものであり、日本だけが見通しを間違えたというわけではない。だが、日本陸軍の参謀教育の基礎を作り上げたドイツ軍人メツケルが、明治中期の時点で、日本の参謀の弱点として希望的観測にとらわれることを挙げていた点は、素直に警句として受け止めるべきであろう。

いま、教訓を生かせるか

さて、話は現在に飛ぶ。

企業活動が国境を越え、各国の経済政策が相互依存性を強める中で、一国の経済政策の立案は、国際情勢分析なくして成り立たなくなりつつある。景気対策しかり、金融政策しかり、通商政策しかり、IT政策しかりである。企業が国を選ぶ時代を迎え、税制ですらそうである。

もはや、国際戦略性豊かな政策を立案できない国は、負担を求められるだけで国際的尊敬を勝ち取ることはできない。問われるべきは、グローバリズムという新しい時代に相応しい政策立案体制に

なっているのかという点である。

具体的記述は避けるが、上に述べたような第二次世界大戦の教訓は、今一度、噛み締めてみる必要があるであろう。

特に、上記で「作戦」、「情報」と書かれているところを、「政策」、「調査」と置き換えて考えてみるのも一考の価値がある。

各国政府を見渡せば、政策立案競争の時代を迎えているとの認識のもと、着々と手を打ってきているのがわかる。

例えば、欧州委員会は、二〇〇〇年三月、リフォージミング・ザ・コミッションと題したレポートを公表した。これは、欧州委員会の機構改革や人事制度改革について、鳴り物入りで取りまとめられたものであるが、プロイデイ委員長以下、委員がずらつと署名しているこのレポートをめぐってみて驚いた。

「はじめに」の、しかも冒頭のところに、「A strong Europe needs a strong Commission.」と高々と謳われているのである。日本流に言えば、「強い日本を作るには、強い政府がなければならない」ともなるのであろうが、日本にこういう時代認識がどこまであるだろうか。

新しい時代認識とそれに基づいたアクションが求められている。教訓を生かすときである。